

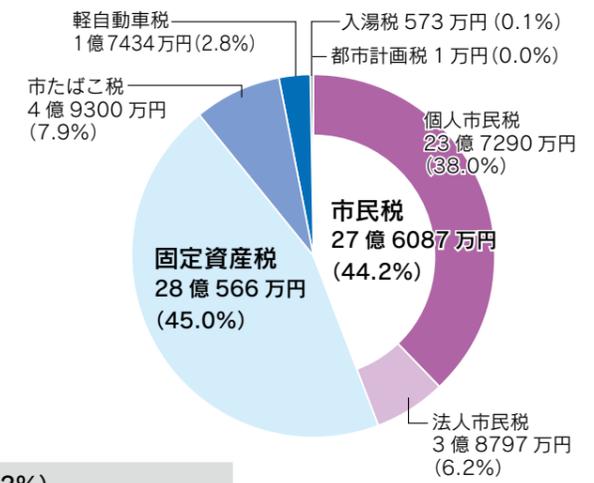
一般会計歳出額は325億2679万円
柳川市の家計簿、平成25年度は黒字決算

〔問〕市財政課財政係（☎77・8432）

12億8110万円の黒字決算

今年9月の市議会定例会で、平成25年度の一般会計決算の認定を受けました。決算は、皆さんが納めた税金などがいくら入り、それがどのように使われたかを明らかにするもの。25年度の決算額は、歳入で342億4746万円、歳出で325億2679万円、差し引き17億2067万円。これから26年度へ繰り越した事業に充てる財源4億3957万円を差し引いて、実質収支で12億8110万円の黒字決算となりました。

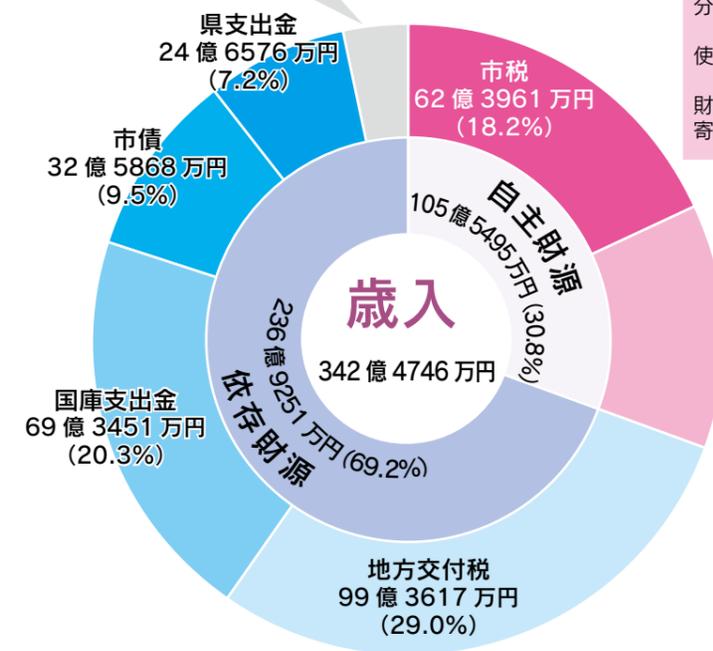
市税 62 億 3961 万円の内訳



歳入用語の解説
市税 市に納められる税金。市民税や固定資産税、市たばこ税など
地方交付税 市町村の財源の均衡化を目的に国から交付されるお金
国庫・県支出金 特定の事業に対して国や県から交付される
市債 市が行う公共事業などの財源として国などから借りのお金
地方消費税交付金 消費税を財源に、市町村に配分される

■その他 10億9739万円 (3.2%)

地方消費税交付金	6億1003万円	配当割交付金	2308万円
地方譲与税	2億8343万円	地方特例交付金	2132万円
自動車取得税交付金	9594万円	交通安全対策特別交付金	1497万円
株式等譲渡所得割交付金	3472万円	利子割交付金	1390万円



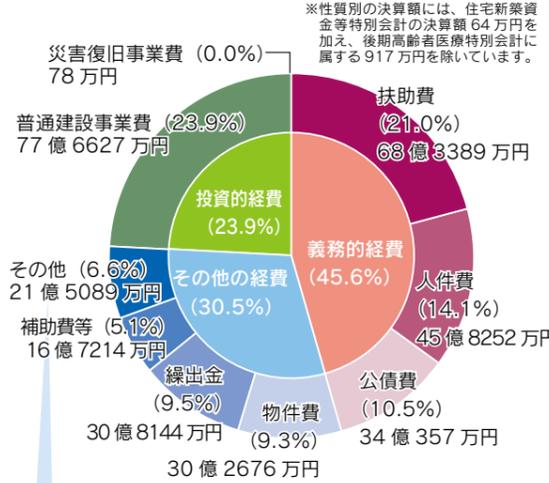
市税は62億3961万円

歳入総額は、24年度に比べると7.7%増の342億4746万円です。歳入の内訳をみると、皆さんが納めた市税は、歳入全体の18.2%に当たる62億3961万円。個人所得の増加や企業収益の回復、たばこ税の税率見直しなどで、24年度に比べて1億9634万円の増加となりました。
 一方で、国からの地方交付税は、歳入全体の29.0%に当たる99億3617万円、災害の影響により増加していた特別交付税の減少で、2億1344万円の減少となりました。
 次に、国庫支出金は、地域の元氣臨時交付金や柳川駅周辺地区事業、小中

歳出用語の解説

扶助費 生活保護や保育所など福祉医療助成のための経費
人件費 職員の給料や手当、共済費、委員などの報酬
公債費 市の借金の返済金
物件費 委託料や消耗品の購入費、臨時職員などの賃金など
繰出金 一般会計から国民健康保険特別会計などへの支出金
普通建設事業費 道路や水路、学校など公共施設の建設費

性質別にみる歳出状況

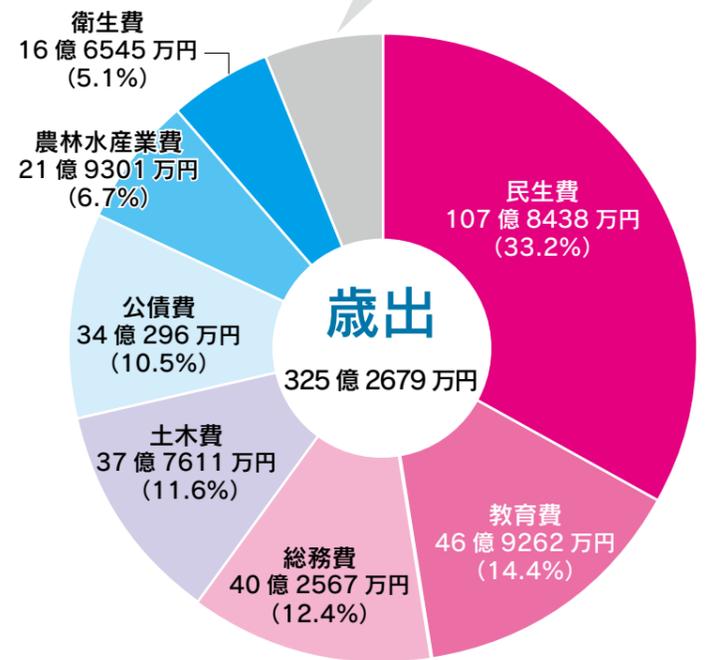


■性質別歳出 その他の内訳

積立金	15億5357万円
投資・出資・貸付金	4億5908万円
維持補修費	1億3824万円

■その他 19億8659万円 (6.1%)

消防費	9億1865万円
商工費	7億3847万円
議会費	2億5291万円
労働費	5707万円
災害復旧費	1949万円



歳出と市税
市民1人当たりの額

平成25年度の歳出と市税の総額を、今年3月末の市の人口(6万9846人)で割り、市民1人当たりにかかったサービス額と、納められた市税額を計算してみました。
 この結果、市民1人に提供したサービス額は46万5693円。市に納めていただいた1人当たりの納税額は8万9334円になりました。
 なお、項目別の1人当たりの歳出額と、市税の種類別の納税額は次のとおりです。

項目別1人当たりの歳出額

民生費	15万4402円
教育費	6万7185円
総務費	5万7636円
土木費	5万4063円
公債費	4万8721円
農林水産業費	3万1398円
衛生費	2万3845円
その他	2万8443円
合計	46万5693円

市税別1人当たり納税額

市民税	3万9528円
固定資産税	4万169円
市たばこ税	7059円
軽自動車税	2496円
入湯税	82円
合計	8万9334円

歳出は約23億8834万円増
 歳出総額は、24年度に比べて7.9%増の325億2679万円となりました。
 歳出を目的別にみると、保育所施設整備事業補助金の減少などで民生費が1億560万円減少しました。災害復旧費は、24年度、九州北部豪雨災害復旧費を計上していたため、25年度は4億6516万円の減少となりました。
 土木費は、柳川駅周辺地区事業や市営住宅東宮永団地(仮称)建設事業などにより9億7316万円増加し、教育費は、大和中学校校舎改築等事業、垂見小学校校舎改築事業、コミュニティセンター建設事業などで16億7790万円の大幅な増加となりました。
 性質別にみると、耐震基準を満たしていない小中学校の改築事業や柳川駅東西の整備などで、普通建設事業費が27億804万円の大幅な増加となりました。
 一方、人件費は国の要請に基づき給料の減額を行ったことや職員数の削減を行ったことなどで、6894万円の減額となりました。

資金収支計算書

●期首歳計現金残高	16 億 6186 万円
●当年度現金増減額	
経常的収支	69 億 3821 万円
公共資産整備収支	- 19 億 9566 万円
投資・財務的収支	- 48 億 8058 万円
計	6197 万円
●期末歳計現金残高	17 億 2383 万円

純資産変動計算書

●期首純資産残高	750 億 3141 万円
●変動要因	
純経常行政コスト	- 239 億 4370 万円
一般財源	176 億 4696 万円
補助金等受入	94 億 36 万円
臨時損益	6442 万円
その他	8659 万円
計	32 億 5463 万円
●期末純資産残高	782 億 8604 万円



貸借対照表 (バランスシート)

借 方		貸 方	
●資産の部		●負債の部	
公共資産		固定負債	
…道路、公園、学校、庁舎など		…地方債、将来の職員の退職金など	
	977 億 8652 万円		355 億 8167 万円
投資等		流動負債	
…基金、貸付金、出資金など		…地方債翌年度償還額など	
	86 億 3841 万円		31 億 5825 万円
流動資産		負債合計	387 億 3992 万円
…現金預金、財政調整基金など			
	106 億 103 万円	●純資産の部	
(うち歳計現金 17 億 2383 万円)		…これまでの世代が負担した金額	
資産合計	1170 億 2596 万円	純資産合計	782 億 8604 万円
		■負債・純資産合計	1170 億 2596 万円

行政コスト計算書

●経常行政コスト	
人にかかるコスト (人件費など)	45 億 1581 万円
物にかかるコスト (物件費、維持補修費など)	68 億 8204 万円
移転支出的なコスト (社会保障給付費など)	130 億 224 万円
その他のコスト (支払利息など)	4 億 6772 万円
合計	248 億 6781 万円
●経常収益 (使用料など)	9 億 2411 万円
●純経常行政コスト (差し引き)	239 億 4370 万円

財務諸表から見た財政状況
次世代に引き継ぐ純資産は約783億円

財務諸表は、市の財政状況を知るための診断書です。市では、一般会計に住宅新築資金等特別会計と公共用地先行取得等特別会計を加えたものを普通会計として、財務諸表を作成しています。

財務諸表には、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4種類があります。それぞれの説明と25年度の状況は次のとおりです。

貸借対照表
 市が持っている資産と、それを取得するために要した市債(借金)などの負債の現在高を表します。25年度末現在の資産は約1170億円、これを得るために活用した市債などの負債総額は約387億円。差額の約783億円が次世代に引き継ぐことができ、純資産として蓄積されていることとなります。

行政コスト計算書
 市が、市民の皆さんのために行なった福祉事業や医療費の助成などに要した費用の合計から、使用料や手数料を差し

引いた額を純経常行政コストとして表します。25年度は試算として残らない行政サービスに要した経費は約248億円。一方、使用料や手数料の収入は約9億円、差し引き約239億円が純経常行政コストとして計上されました。

資金収支計算書
 年度内の資金の収入と支出を明らかにし、年度末の資金残高を表します。資金がどこから調達され、どのように使われているかを明らかにします。25年度の経常的収支は約69億円の黒字でしたが、この中から公共資産の整備に約20億円、市債の返済や他団体などへの支出に約48億円を支払ったため、市の歳計現金の増加額は6197万円となりました。

純資産変動計算書
 貸借対照表にある純資産の1年間の動きを示し、財源の調達先や使用内容を明らかにします。25年度の期末純資産残高は約783億円で、1年間で約32億円増加しました。

ふるさと元気応援基金の運用

市では20年度から「ふるさと元気応援基金」を設置し、市内外を問わず寄付があったときは使いみちを指定し、この基金に積み立てています。25年度は770件、1727万円の寄付がありました。25年度末の基金残高は次のとおりです。

子どもたちへの教育サポート事業	1243 万円
掘割や自然環境の保全サポート事業	520 万円
歴史・文化サポート事業	294 万円
高齢者サポート事業	1977 万円
産業活性化サポート事業	295 万円
健康スポーツサポート事業	175 万円
合計	4504 万円

地域振興基金の活用状況

地域振興基金は、合併前にあった基金を旧市町ごとにまとめた基金です。25年度末での残高は、柳川地域振興基金9817万円、大和地域振興基金1億2016万円、三橋地域振興基金3億9905万円です。

平成 25 年度の地域振興基金の活用状況		
柳川	柳川地域校区公民館 7 館改修事業	8297 万円
大和	コミュニティセンター建設事業	2 億 7790 万円
三橋	コミュニティセンター建設事業	3 億 3691 万円
	中山集会所改築事業	8511 万円
	二ツ河小学校校舎改築事業	3000 万円
	二ツ河小学校駐車場整備事業	1349 万円
	中山小学校校舎改築事業	890 万円
	垂見校区学童保育整備事業	785 万円

健全化判断比率の状況

	25 年度実績 (24 年度)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	(-)	12.65%	20.00%
連結実質赤字比率	(-)	17.65%	30.00%
実質公債費比率	8.5% (9.3%)	25.0%	35.00%
将来負担比率	40.6% (46.6%)	350.0%	

※資金不足がないため「-」と表示
 ※早期健全化基準の数値を超えると、いわゆる「イエローカード」、財政再生基準を超えると、いわゆる「レッドカード」の状態を示す

資金不足比率の状況

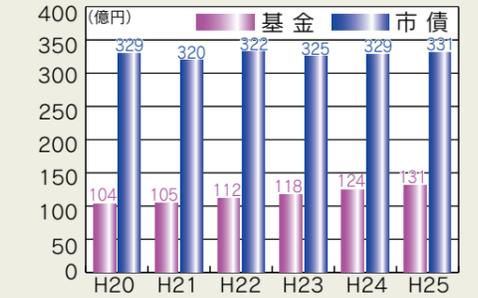
	25 年度実績 (24 年度)	経営健全化基準
水道事業会計	(-)	20.00%
下水道事業特別会計	(-)	20.00%

※資金不足がないため「-」と表示

基金と市債の残高の推移

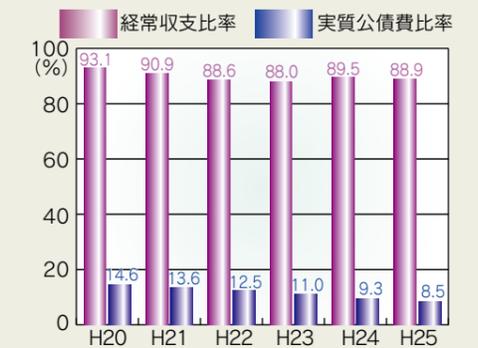
市の貯金である基金と借金である市債の残高です。25年度末の基金残高は約131億円、市債が約331億円となりました。市債のうち約249億円※は交付税により補填される予定ですので、差額の約82億円が実質の市の負担となります。

※平成25年度地方財政健全化法に基づく将来負担比率算定に係る基準財政需要額算入見込額より試算



財政指標の推移

25年度の経常収支比率は88.9% (昨年度から0.6%減)、実質公債費比率は8.5% (昨年度から0.8%減) となりました。



健全化判断比率、資金不足比率とともにすべての項目で基準以下を維持

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、作成が義務付けられている財政健全化判断比率と資金不足比率は、次のとおりです。いずれの指標においても、国が定めた早期健全化基準を下回っており、また公営企業会計においても資金不足の発生はなく、健全な財政運営が行われています。

実質赤字比率 〇赤字なし
 普通会計(本市の場合)、一般会計や住宅新築資金等特別会計、公共用地先行取得等特別会計を含めたもの)の赤字の状況を指標化した数値です。

将来負担比率 〇40.6%
 地方債残高や職員の退職金負担見込み額など将来負担すべき実質的な負債額を指標化した数値です。

実質公債費比率 〇8.5%
 普通会計が負担する借入金返済額などの大きさを指標化した数値です。

状況を指標化した数値です。連結実質赤字比率 〇赤字なし 普通会計だけでなく、国民健康保険特別会計や水道事業会計などすべての会計の赤字や黒字を合算したうえで、赤字の状況を指標化した数値です。

特別会計と企業会計の決算

柳川市には一般会計とは別に、特定の事業を行うために設けられた特別会計と企業会計が合計 7 つあります。そのうち主な会計の 25 年度の事業の概要と決算をお知らせします。



歳入 9 億 384 万円
歳出 8 億 9952 万円

市の人口の 15.7%が加入

後期高齢者医療特別会計は、75 歳以上の高齢者と、65 歳から 74 歳までの人で、一定の要件を満たす障害があり、任意で加入している人の医療費を賄うものです。県単位で設立した広域連合が保険事業を運営し、加入市町村は保険料の徴収と窓口業務を行います。また、各市町村で特別会計を作り、徴収した保険料を広域連合に納めます。

25 年度の決算は、歳入総額 9 億 384 万円、歳出総額 8 億 9952 万円で差し引き 432 万円の黒字です。ただしこれは、26 年 4 月と 5 月に納められた 25 年度分の保険料を繰り越して 26 年度予算で広域連合に納める分や、今後、被保険者本人や相続人へ精算のために保険料を還付する分です。

市の後期高齢者医療の対象者数は、25 年度末で 1 万 946 人、人口の 15.7%に当たります。



収入 12 億 9190 万円
支出 11 億 5339 万円

1 人 1 日 264 ℓの水を使用

25 年度の水道事業会計の決算状況についてお知らせします。

25 年度末現在の給水人口は 6 万 7274 人で、給水戸数が 2 万 4502 戸。1 日最大給水量は 2 万 8993 m³でした。収益的収支は収入総額 12 億 9190 万円に対して、支出総額は 11 億 5339 万円で、差し引き純利益は 1 億 3851 万円です。

次に資本的収支は収入総額 2 億 1063 万円、支出総額 4 億 4794 万円で、不足額 2 億 3731 万円は過年度分損益勘定留保資金などで補填しました。

総給水量は 647 万 1320 m³で、1 日 1 人当たりの平均給水量は 264 ℓです。用途別の給水の内訳は家事用 77.6%、営業用 14.7%、官公署学校用 7.4%などです。一方、料金調定総額は 12 億 4013 万円で、内訳は家事用 73.8%、営業用 17.0%、官公署学校用 8.8%などです。



歳入 95 億 7938 万円
歳出 95 億 7590 万円

実質単年度収支は約 1 億 7200 万円の赤字

国民健康保険の加入者は、他の医療保険制度などに加入していない自営業者や農漁業に従事している人などで構成されます。25 年度は、市全人口の 29.7%に当たる 2 万 734 人（前年度より 606 人減少）、世帯数は全世帯の 42.4%に当たる 1 万 562 世帯（前年度より 175 世帯減少）が加入しました。平成 20 年 4 月から 75 歳以上のすべての人を対象とした後期高齢者医療制度が始まった影響もあり、加入人口、世帯とも前年度より減少しています。

25 年度の決算は、歳入総額 95 億 7938 万円、歳出総額 95 億 7590 万円で、差し引き 348 万円の黒字となっています。ただし、前年度からの繰越金と、25 年度は財政調整基金から 7000 万円の繰り入れを行っていることから、これらを差し引いた実質単年度収支は 1 億 7179 万円の赤字となっています。

歳入は国民健康保険加入者の保険料が全体の 19.5%に当たる 18 億 6808 万円あり、それ以外では 28.9%に当たる国庫支出金 27 億 7005 万円、18.9%に当たる前期高齢者交付金 18 億 1558 万円が主なものです。

歳出は、全体の 66.3%に当たる保険給付費 63 億 5089 万円と 13.3%に当たる共同事業拠出金 12 億 7759 万円が主なものです。

25 年度の医療費は、総額で 76 億 4383 万円（前年度より 0.3%増）、1 人当たりでは約 36 万 8000 円（前年度より 3.3%増）となっています。



歳入 9 億 2796 万円
歳出 8 億 8387 万円

整備率は 77.5%

下水道事業は、西鉄柳川駅周辺と旧柳川市街地を中心に国から事業認可を受けた 444ha で、平成 14 年 3 月から一部供用開始し、現在も整備中の事業です。25 年度末では、事業認可区域内の 77.5%を整備しました。昨年度の年間下水処理量は、80 万 2915 m³。内訳は、家事用が 70.9%、営業用 11.0%、官公署学校用 18.0%などです。同じく決算額は、歳入総額 9 億 2796 万円、歳出総額 8 億 8387 万円で、差し引き 4409 万円の黒字決算となりました。

産業の振興

中島漁港漁業団地推進事業	4 億 2750 万円
中小企業者等経営安定資金融資預託金	4 億円
国営造成施設基幹水利施設管理事業	7370 万円
両開漁港機能保全事業	6865 万円
活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金	5453 万円
マルシヨク跡地用地購入費	5377 万円
水田農業担い手機械導入支援事業費補助金	3677 万円
県営農村振興総合整備事業負担金	2413 万円
ブランド推進事業	1402 万円
プレミアム商品券事業補助金	1170 万円
着地型観光推進事業	470 万円



中島漁港漁業団地に両開漁協分 2 棟と大和漁協分 1 棟（写真右奥）のノリ共同加工施設が国と県の補助を受けて完成

教育・福祉の充実

生活保護費	16 億 7684 万円
後期高齢者医療事業	11 億 8806 万円
自立支援給付事業	11 億 6403 万円
大和中学校校舎改築等事業	9 億 6221 万円
介護保険事業	8 億 7797 万円
垂見小学校校舎改築事業	5 億 6182 万円
コミュニティセンター建設事業	4 億 9998 万円
柳川地域校区公民館 7 館改修事業	3 億 8917 万円
保育所施設整備事業費補助金	1 億 7471 万円
ニッ河小学校校舎改築事業	1 億 6050 万円



今年 2 月に完成した大和中学校の新社舎

社会基盤の整備

柳川駅周辺整備事業	8 億 7729 万円
柳川駅東部土地区画整理事業	7 億 6145 万円
市町村道整備事業	2 億 7487 万円
道路新設改良事業	2 億 2443 万円
東宮永団地（仮称）建設事業費	1 億 4866 万円
塩塚川高潮対策番所橋架替事業	1 億 4266 万円
筑紫都市下水路ポンプ場整備事業	1 億 2827 万円
密集住宅市街地整備事業	1 億 700 万円



西鉄柳川駅ホームの上に建設中の自由通路。東口と西口の駅前広場も来年 3 月完成に向けて工事が進行中

生活環境の保全

公共下水道事業負担金	5 億 290 万円
塵芥処理費	4 億 933 万円
し尿処理費	1 億 4549 万円
小型合併処理浄化槽設置事業補助金	1 億 4044 万円
妊婦健康診査事業	4855 万円
健康診査がん検診事業	4182 万円
がん検診推進事業	1327 万円
柳川市・みやま市一般廃棄物処理施設整備調査費	668 万円

その他の事業

電算推進費	1 億 4395 万円
市債繰上償還元金	1 億 2544 万円
大和地区他光通信事業補助金	8000 万円
消防自動車整備事業	4925 万円
参議院議員通常選挙費	2082 万円
住宅用太陽光発電システム設置事業補助金	1707 万円
市長選挙費	1559 万円
マイホーム取得支援事業補助金	950 万円
新婚世帯家賃支援事業補助金	861 万円

市民生活の向上のため 25 年度に行った主な事業